

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 蓮井隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 蓮井隆之

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	29,199,386	29,549,512	39,349,514
経常利益 (千円)	2,248,150	2,914,788	2,923,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,390,261	1,815,731	1,741,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,030,260	2,076,395	1,150,869
純資産額 (千円)	35,405,940	37,264,757	35,526,387
総資産額 (千円)	47,549,415	49,930,620	49,165,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.44	93.31	89.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.6	66.1	63.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.16	25.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、消費マインドに力強さを欠くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン金利の低下や住宅取得支援策などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、回復ペースは鈍化しており、厳しい環境が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,549百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,884百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は2,914百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,815百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

スラット（羽根）中央部の穴をなくし両端部のみに設けたことで、直射光の侵入を低減するとともにスラットが折れにくくなったヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』を発売したほか、生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備したロールスクリーン『ラルクシールド』に、製品本体と「シールド」の端部を覆う「サイドカバー」を標準装備し、意匠性を向上させました。

また、高い遮蔽性を持ち、ワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する機能「RDS（減速降下機能）」を搭載したヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』など、付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、顧客満足度の向上と市場拡大に取り組むとともに、全国において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は25,055百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,635百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

新築案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,073百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みにより、150百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、特殊減速機関連分野における受注が堅調に推移し、売上高は2,420百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび利益率の高い特殊製品が伸長したことにより、98百万円（前年同期比139.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は49,930百万円で、前連結会計年度末と比較し765百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は32,626百万円で、前連結会計年度末と比較し862百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,304百万円で、前連結会計年度末と比較し97百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加した一方で、有形固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

（負債）

負債は12,665百万円で、前連結会計年度末と比較し973百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は37,264百万円で、前連結会計年度末と比較し1,738百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は66.1%と、前連結会計年度末と比較し、2.5ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は475百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,419,600	194,196	
単元未満株式	普通株式 40,100		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,196	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,303,900		1,303,900	6.28
計		1,303,900		1,303,900	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	東京支店長	成瀬 義弘	平成29年6月30日
取締役	監査室長 兼経営企画担当	金箱 聡	平成29年8月31日

(2) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 監査室長 兼経営企画担当	取締役 人事部長	金箱 聡	平成29年8月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578,280	11,860,900
受取手形及び売掛金	14,673,552	14,250,276
商品及び製品	613,535	595,571
仕掛品	1,313,861	1,348,886
未成工事支出金	105,363	151,269
原材料及び貯蔵品	3,381,360	3,410,052
その他	1,114,075	1,026,402
貸倒引当金	15,859	16,818
流動資産合計	31,764,169	32,626,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,068,546	13,100,942
減価償却累計額	8,752,971	8,955,720
建物及び構築物（純額）	4,315,574	4,145,221
土地	7,396,065	7,396,065
その他	14,937,694	15,008,420
減価償却累計額	13,705,566	13,820,949
その他（純額）	1,232,128	1,187,470
有形固定資産合計	12,943,769	12,728,757
無形固定資産	261,934	269,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,947	2,282,805
退職給付に係る資産	314,648	346,509
その他	1,922,412	1,871,096
貸倒引当金	192,561	194,598
投資その他の資産合計	4,195,446	4,305,812
固定資産合計	17,401,150	17,304,080
資産合計	49,165,319	49,930,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,388,428	6,186,335
未払法人税等	700,170	572,018
賞与引当金	210,308	649,139
役員賞与引当金	71,415	52,622
製品保証引当金	12,193	8,118
工事損失引当金	3,425	-
その他	2,577,860	1,511,537
流動負債合計	9,963,800	8,979,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	336,409	348,624
退職給付に係る負債	3,266,021	3,270,508
その他	72,699	66,959
固定負債合計	3,675,130	3,686,091
負債合計	13,638,931	12,665,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	23,110,538	24,634,370
自己株式	668,179	669,152
株主資本合計	31,312,375	32,835,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,366	621,276
繰延ヘッジ損益	5,983	5,042
為替換算調整勘定	40,760	44,682
退職給付に係る調整累計額	615,090	524,663
その他の包括利益累計額合計	45,979	146,337
非支配株主持分	4,259,992	4,283,184
純資産合計	35,526,387	37,264,757
負債純資産合計	49,165,319	49,930,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,199,386	29,549,512
売上原価	16,643,677	16,631,264
売上総利益	12,555,708	12,918,248
販売費及び一般管理費	10,290,845	10,033,929
営業利益	2,264,863	2,884,318
営業外収益		
受取利息	1,654	860
受取配当金	33,868	30,376
不動産賃貸料	23,925	26,963
その他	56,824	49,994
営業外収益合計	116,272	108,194
営業外費用		
支払利息	12	13
手形売却損	1,204	-
売上割引	60,648	61,820
為替差損	61,695	6,283
その他	9,424	9,607
営業外費用合計	132,985	77,725
経常利益	2,248,150	2,914,788
特別利益		
固定資産売却益	418	359
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	123,325	-
特別利益合計	123,744	359
特別損失		
固定資産除売却損	16,375	911
特別損失合計	16,375	911
税金等調整前四半期純利益	2,355,519	2,914,236
法人税、住民税及び事業税	906,311	1,039,441
法人税等調整額	9,283	14,088
法人税等合計	915,594	1,025,352
四半期純利益	1,439,924	1,888,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,663	73,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,390,261	1,815,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,439,924	1,888,884
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	403,180	90,895
繰延ヘッジ損益	8,543	940
為替換算調整勘定	42,367	3,922
退職給付に係る調整額	44,427	93,634
その他の包括利益合計	409,664	187,511
四半期包括利益	1,030,260	2,076,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,177	2,008,049
非支配株主に係る四半期包括利益	1,916	68,346

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	325,992千円	269,064千円
支払手形	409,084千円	410,730千円
設備関係支払手形	4,590千円	2,201千円
電子記録債権	19,212千円	44,305千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	597,237千円	549,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,605	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,301	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,601	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年7月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,298	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,963,827	2,018,905	2,216,653	29,199,386		29,199,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高			59,490	59,490	59,490	
計	24,963,827	2,018,905	2,276,144	29,258,877	59,490	29,199,386
セグメント利益	2,110,289	113,657	40,915	2,264,863		2,264,863

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,055,711	2,073,078	2,420,722	29,549,512		29,549,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高			77,660	77,660	77,660	
計	25,055,711	2,073,078	2,498,382	29,627,172	77,660	29,549,512
セグメント利益	2,635,534	150,759	98,024	2,884,318		2,884,318

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円44銭	93円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,390,261	1,815,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,390,261	1,815,731
普通株式の期中平均株式数(株)	19,460,419	19,459,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年7月19日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	97,298千円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。